



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- 12月の市場動向まとめ
- 主な経済指標(国内)
- 経済振り返り(国内)
- 主な経済指標(海外)
- 経済振り返り(海外)
- 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- 国内債券・国内株式
- 米国債券・米国株式
- 為替

● 経済・市場見通し

- 内外経済
- 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- 市場環境の推移



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済振り返り

◦12月の市場動向まとめ


◦主な経済指標(国内)

◦経済振り返り(国内)

◦主な経済指標(海外)

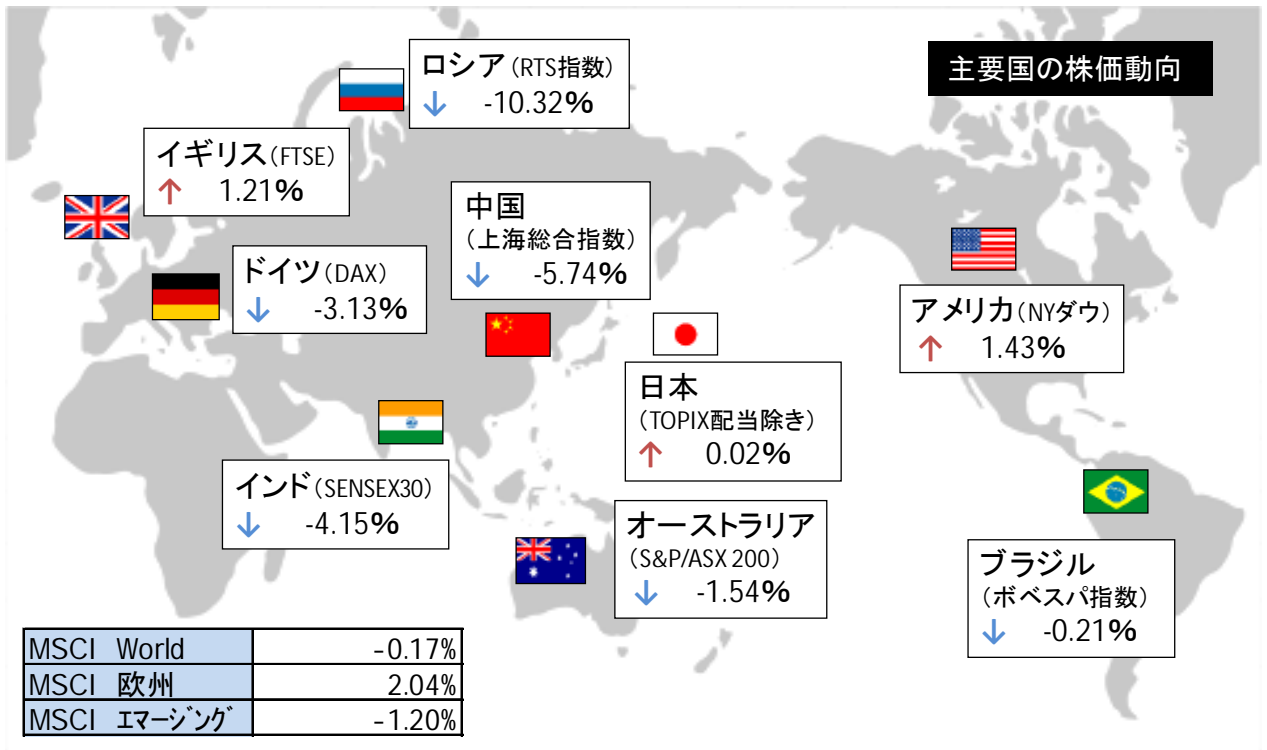
◦経済振り返り(海外)

◦日本・米国・アジアのGDP成長率

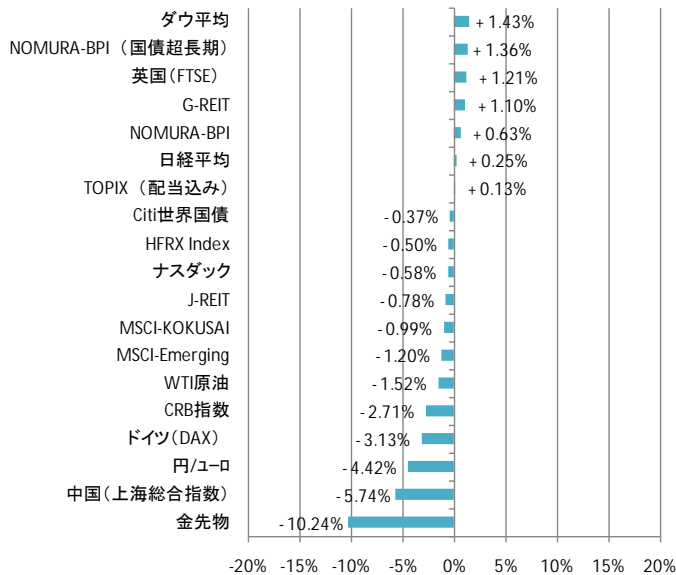


12月の市場動向まとめ

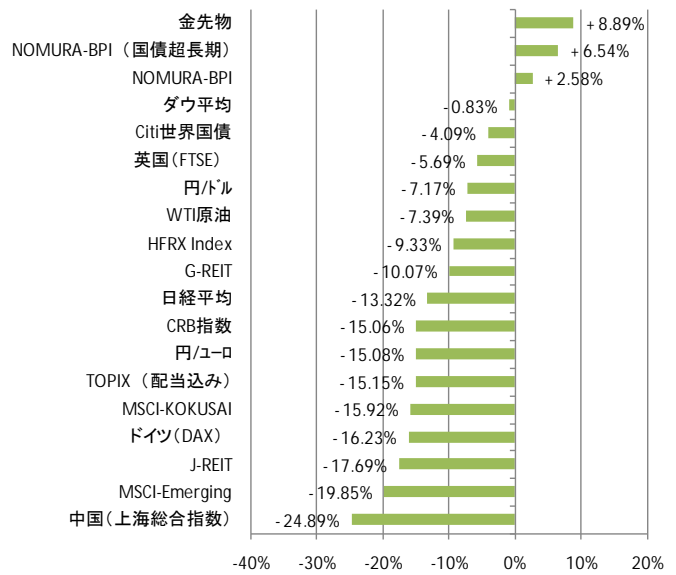
12月の株式市場は、欧州債務問題に対する懸念から新興国を中心に軟調な展開となりました。一方、米国や英国は、堅調な経済指標から底堅い動きとなりました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、

G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

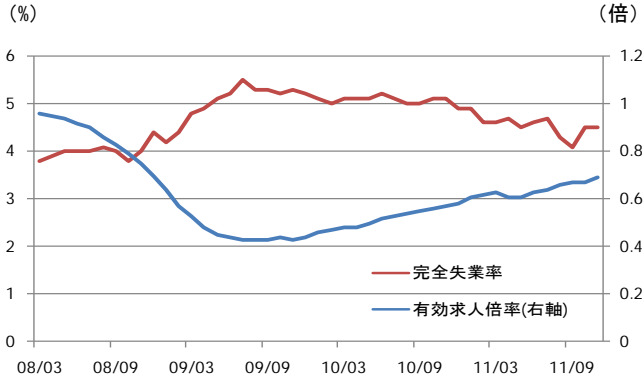
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
12月1日	11月 自動車販売台数(前年比)	24.10%	28.30%
12月2日	11月 マネーベース(前年比)	19.50%	17.00%
12月5日	10月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	-0.80%	-0.70%
12月8日	10月 国際収支-経常収支(前年比)	-62.40%	-21.40%
12月8日	10月 国際収支-貿易収支	-2,061億円	3,732億円
12月8日	10月 機械受注(前月比)	-6.90%	-8.20%
12月8日	11月 都心オフィス空室率(%)	8.90%	8.78%
12月8日	11月 企業倒産件数(前年比)	3.20%	-14.10%
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	45.0	45.9
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	44.7	45.9
12月9日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	-2.20%	-1.90%
12月9日	7-9月期 実質GDP(前期比)	1.40%	1.50%
12月9日	11月 マネーストックM2(前年比)	3.00%	2.80%
12月9日	11月 マネーストックM3(前年比)	2.50%	2.30%
12月12日	11月 消費者態度指数	38.1	38.6
12月12日	11月 工作機械受注(前年比)	15.90%	26.00%
12月15日	10-12月期 日銀短観 大企業製造業業況判断	-4	2
12月15日	10-12月期 日銀短観 大企業非製造業業況判断	4	1
12月15日	10-12月期 日銀短観 大企業製造業先行き	-5	4
12月15日	10-12月期 日銀短観 大企業非製造業先行き	0	1
12月15日	11月 首都圏新規マンション発売(前年比)	31.00%	-9.30%
12月15日	11月 工作機械受注(前年比)	15.80%	15.90%
12月19日	11月 全国百貨店売上高(前年比)	-1.90%	-0.50%
12月20日	10月 景気先行CI指数	92.0	91.5
12月20日	10月 景気一致CI指数	91.4	90.3
12月21日	11月 通関ベース貿易収支	-6,876億円	-2,818億円
12月21日	11月 通関ベース貿易収支(季調済)	-5,379億円	-4,957億円
12月21日	11月 貿易収支-輸出総額 伸率(前年比)	-4.50%	-3.80%
12月21日	11月 貿易収支-輸入総額 伸率(前年比)	11.40%	17.90%
12月22日	11月 全国スーパー売上高(前年比)	-2.30%	-0.90%
12月27日	11月 自動車生産(前年比)	4.50%	20.30%
12月27日	11月 住宅着工戸数(前年比)	-0.30%	-5.80%
12月27日	12月 中小企業景況判断(商工中金)	45.6	45.8
12月28日	11月 有効求人倍率	0.69	0.67
12月28日	11月 全世帯家計調査 消費支出(年比)	-3.20%	-0.40%
12月28日	11月 失業率	4.50%	4.50%
12月28日	11月 全国CPI(前年比)	-0.50%	-0.20%
12月28日	11月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.20%	-0.10%
12月28日	11月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	-1.10%	-1.00%
12月28日	11月 小売業販売額(前年比)	-2.30%	1.90%
12月28日	11月 鉱工業生産(前月比)	-2.60%	2.20%

経済振り返り(国内)

失業率と求人倍率(11月):
失業率:4.5% 求人倍率:0.69倍

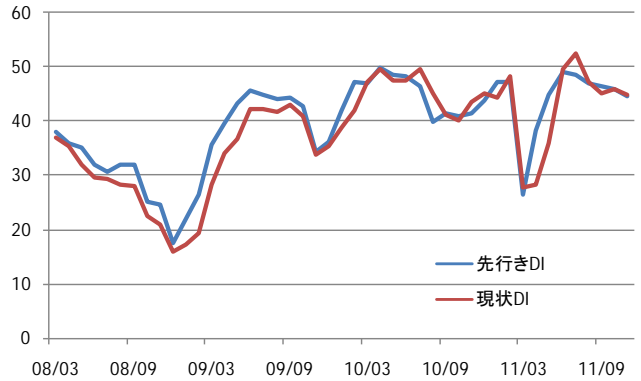
<失業率と求人倍率の推移>



11月の失業率は4.5%と前月から横ばいでした。有効求人倍率は0.69倍となり、11月の0.67倍から引き続き改善傾向にあります。

景気ウォッチャー調査(11月):
現状判断DI:45.0 先行き判断DI:44.7

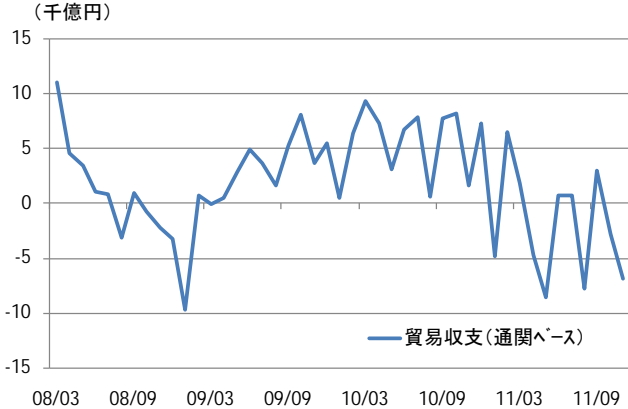
<先行きDI・現状DIの推移>



11月の現状判断DIは45.0(10月:45.9)となり悪化しました。先行き判断DIは44.7(10月:45.9)となり5カ月連続で低下しました。

貿易収支(11月):
▲6,876億円の赤字

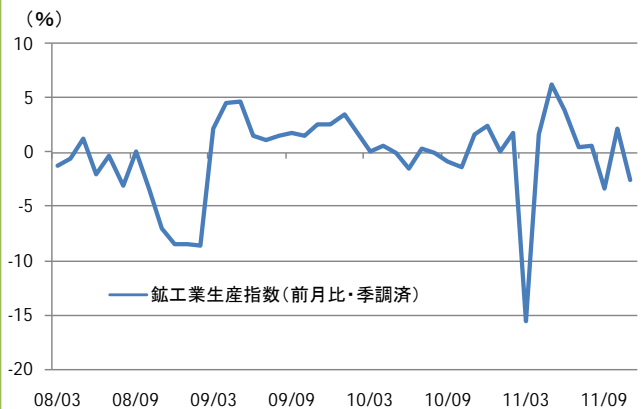
<貿易収支の推移>



11月の貿易収支は10月に続き赤字(▲6,876億円)となりました。輸出は、前年比▲4.5%と10月の▲3.8%に続き減少しました。半導体等の電子部品や鉄鋼は前月に続き減少、洪水の影響によりタイ向けの輸出も▲24%と大幅に減少しました。

鉱工業生産(11月):
前月比-2.6%

<鉱工業生産の推移>



11月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.6%と2カ月ぶりの低下となりました。タイの洪水の影響から、輸送機械が前月比▲9.5%、情報通信機械が前月比▲23.7%と大幅に低下しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
12月2日	11月 ISM製造業景況指数	52.7	50.8
12月2日	11月 自動車販売台数総計(年率換算)	1,359万台	1,320万台
12月2日	11月 非農業部門雇用者数変化	+12.0万人	+10.0万人
12月2日	11月 民間部門雇用者数変化	+14.0万人	+11.7万人
12月2日	11月 失業率	8.60%	9.00%
12月6日	11月 ISM非製造業景況指数(総合)	52.0	52.9
12月9日	10月 貿易収支	-435億ドル	-442億ドル
12月9日	12月 ミシガン大学消費者信頼感指数	67.7	64.1
12月13日	11月 小売売上高	0.20%	0.60%
12月15日	7-9月期 経常収支	-1,103億ドル	-1,247億ドル
12月15日	12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	9.53	0.61
12月15日	11月 鉱工業生産	-0.20%	0.70%
12月15日	11月 設備稼働率	77.80%	78.00%
12月16日	12月 フィラデルフィア連銀	10.3	3.6
12月16日	11月 消費者物価指数(前月比)	0.00%	-0.10%
12月16日	11月 CPI(除食品&エネルギー/前月比)	0.20%	0.10%
12月16日	11月 消費者物価指数(前年比)	3.40%	3.50%
12月16日	11月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	2.20%	2.10%
12月22日	11月 中古住宅販売件数(前月比)	4.00%	1.40%
12月22日	11月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.37	-0.11
12月22日	7-9月期 GDP(前期比/年率)	1.80%	2.00%
12月22日	12月 ミシガン大学消費者信頼感指数	69.9	67.7
12月23日	10月 住宅価格指数(前月比)	-0.20%	0.40%
12月23日	11月 耐久財受注(前月比)	3.80%	0.10%
12月23日	11月 個人所得	0.10%	0.40%
12月23日	11月 個人支出	0.10%	0.10%
12月27日	10月 S&P/ケース・シラー総合-20(前月比%/季調済)	-0.62%	-0.66%
12月28日	12月 消費者信頼感指数	64.5	55.2
12月28日	12月 リッチモンド連銀製造業指数	3.00%	0.00%

<ユーロ圏>

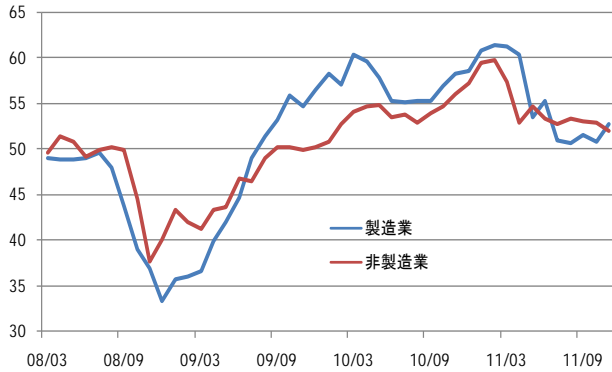
	経済指標	実績	前回
12月1日	11月 PMI製造業	46.4	46.4
12月6日	7-9月期 ユーロ圏GDP季調済(前期比)	0.20%	0.20%
12月8日	欧州中央銀行 発表金利	1.00%	1.25%
12月13日	12月 ZEW景況感調査	-54.1	-59.1
12月14日	10月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	-0.10%	-2.00%
12月15日	12月 PMI製造業	46.9	46.4
12月15日	11月 ユーロ圏CPI(前月比)	0.10%	0.30%
12月16日	10月 ユーロ圏 貿易収支(季調済)	3億ユーロ	22億ユーロ
12月22日	12月 ユーロ圏 消費者信頼感	-21.2	-20.4

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月):
製造業52.7 非製造業52.0

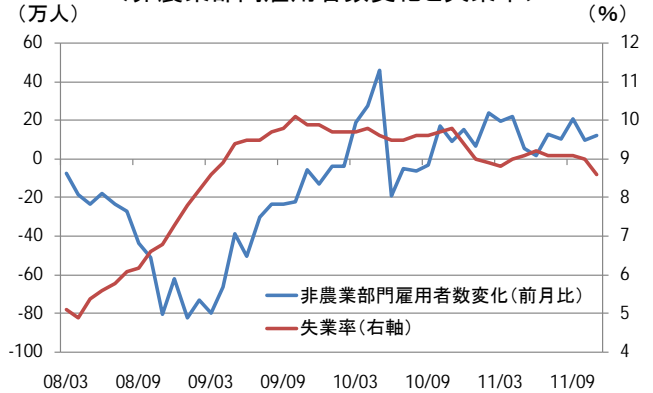
<ISM景況指数の推移>



11月のISM景況指数は、製造業は52.7となり、事前予想(51.8)を上回りました。非製造業は事前予想(53.9)を下回る52.0となり、2010年1月以来の低水準となりました。

米雇用統計(11月):
非農業部門雇用者数 前月比+12万人

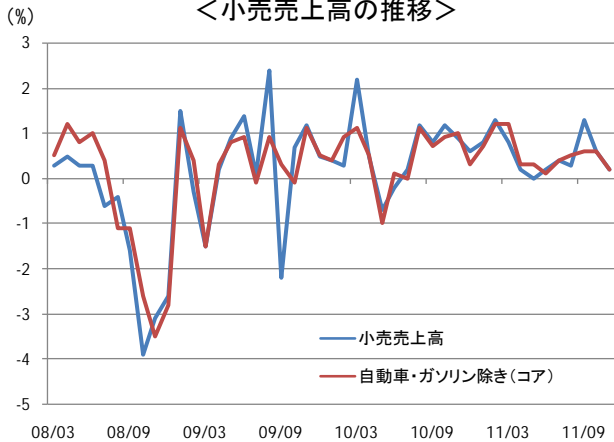
<非農業部門雇用者数変化と失業率>



非農業部門雇用者数は前月比+12万人となり、前月(同+10万人)を上回りました。失業率は8.6%と前月の9.0%から低下しました。

米小売売上高(11月):
前月比+0.2%

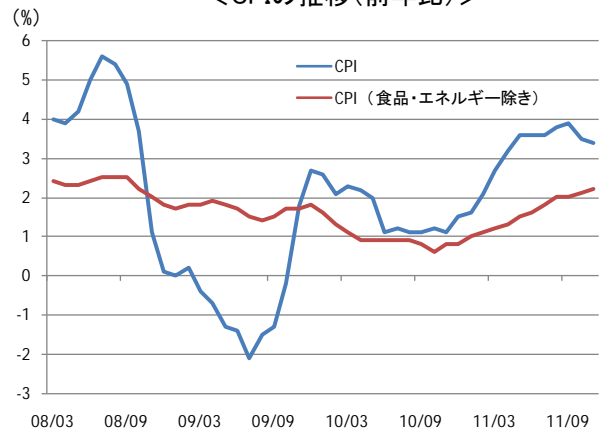
<小売売上高の推移>



米小売売上高は前月比+0.2%と前月(同+0.6%)から伸びは鈍化し、過去5年間で最も小幅な伸びとなりました。自動車・ガソリン除き(コア)も同+0.2%となりました。

CPI(11月):
前年比+3.4%

<CPIの推移(前年比)>

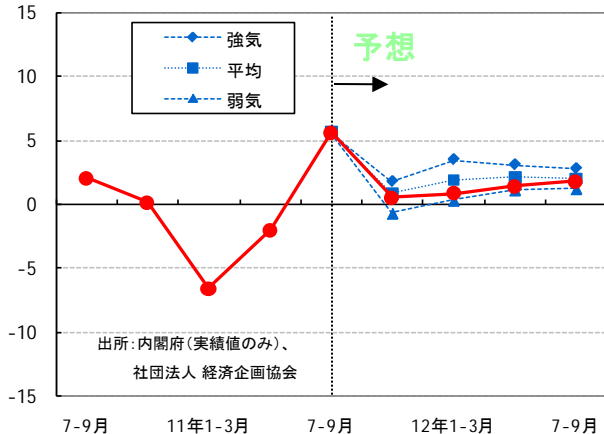


米消費者物価指数は前年比+3.4%となり、前月(同+3.5%)からほぼ横ばいとなりました。米消費者物価指数(食品・エネルギー除き)は前年比+2.2%となり、前月(同+2.1%)からほぼ横ばいとなりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

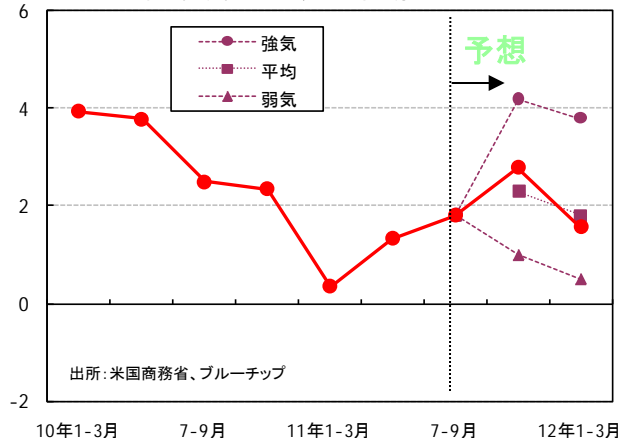
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP(確報値)は、前期比年率で+5.6%と、速報値(同+6.0%)から0.4ポイントの下方修正となりました。輸出が上方修正となった一方で、個人消費、設備投資が下方修正となったことが主な要因となりました。

米国

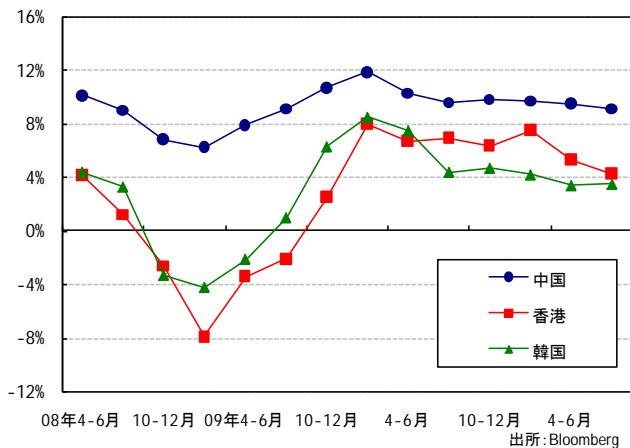
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期の実質GDP(確報値)は、前期比年率で+1.8%と、改定値(同+2.0%)から0.2ポイントの下方修正となりました。個人消費の下方修正が主な要因でした。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年比%)



中国の7-9月期の実質GDPは、前年同期比+9.1%となりました。4-6月期の同+9.5%からやや鈍化し、エコノミスト調査の中央値(同+9.3%)も下回りました。

Note

● 市場振り返り

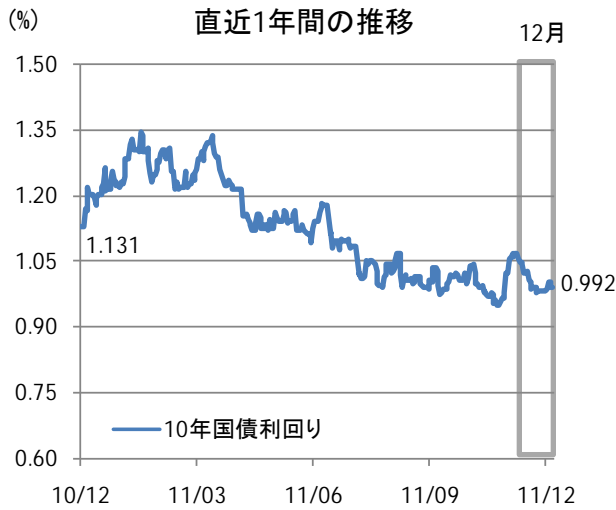
ü国内債券・国内株式

ü米国債券・米国株式

ü為替

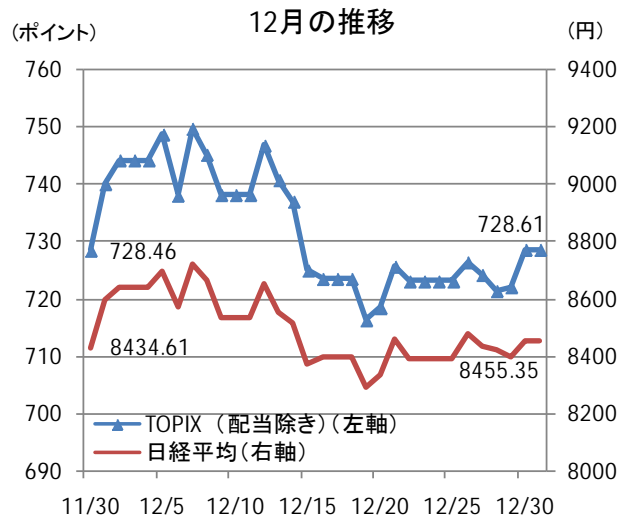
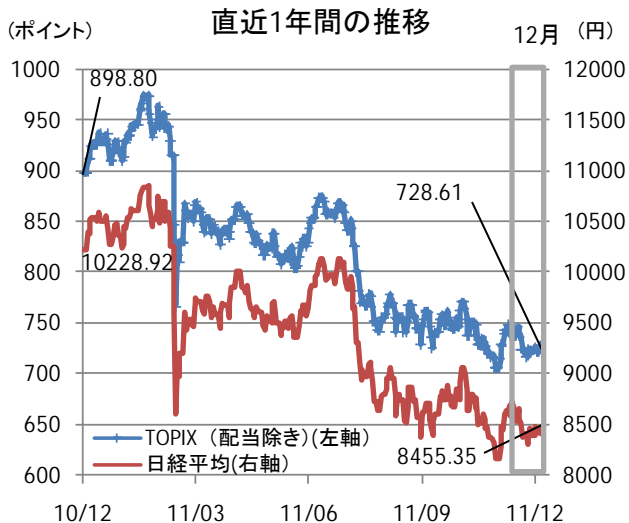
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【12月の振り返り】国内10年債利回りは、欧州債務問題に対する欧州連合(EU)首脳会議の合意内容が不十分との見方が広がったことや、新発国債の入札が順調に消化されたことを受け低下しました。年末にかけては、市場参加者も減少し、方向感のない動きとなりました。

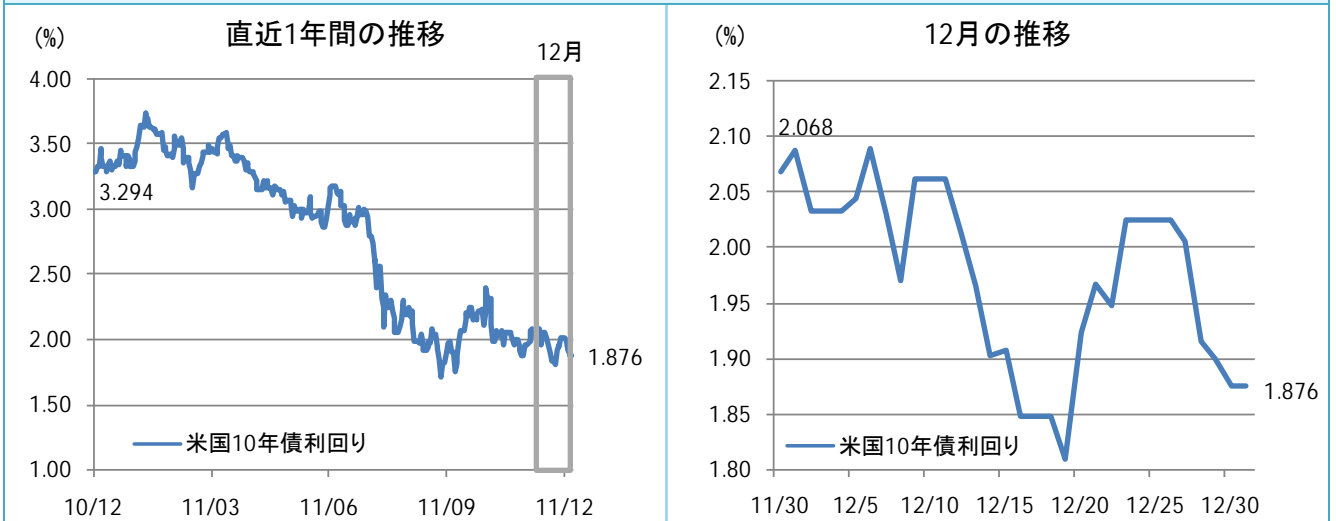
国内株式



【12月の振り返り】国内株式市場は、主要中央銀行がドル資金供給で協調したことや、中国が預金準備率を引き下げたことから上昇して始まりましたが、欧州連合(EU)首脳会議の合意内容が即効性に乏しかったことから下落しました。年末にかけては薄商いの中、小幅な値動きとなりました。

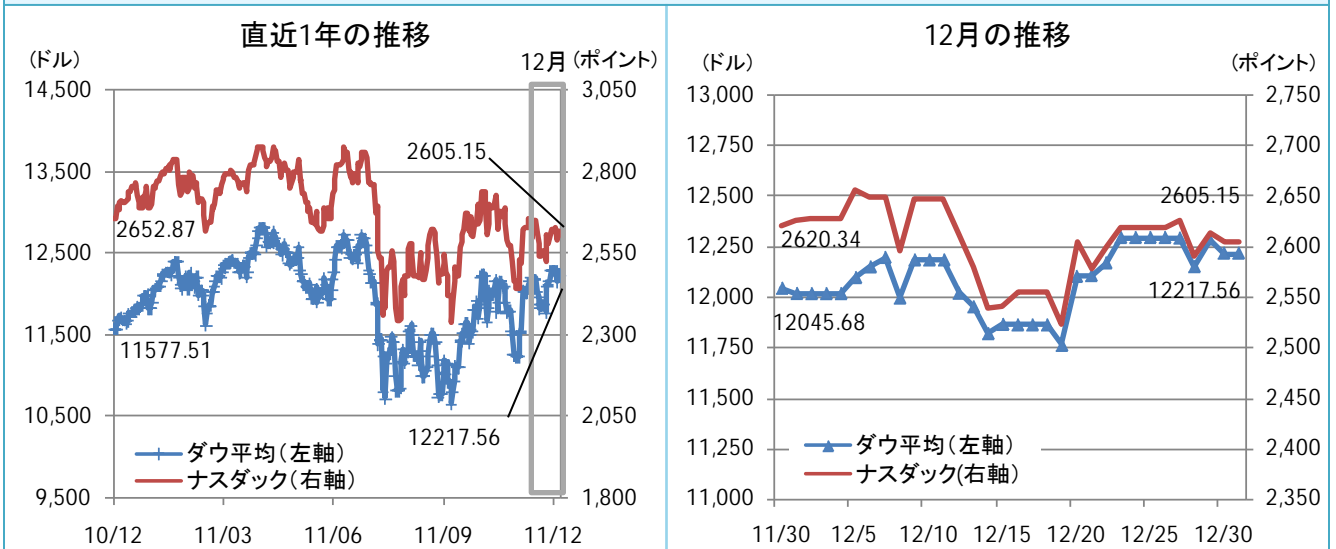
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【12月の振り返り】米国10年債利回りは、欧州連合(EU)首脳会議の合意内容への失望感や、欧州各国の格付け見直し懸念から買いが優勢となり、一時1.7%台まで低下する場面もありました。その後、年末にかけて堅調な経済指標の発表から上昇し、2%前後のレンジで推移しました。

米国株式

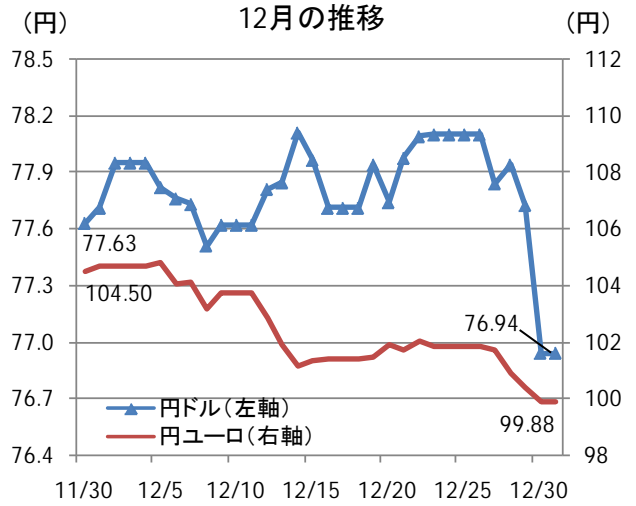
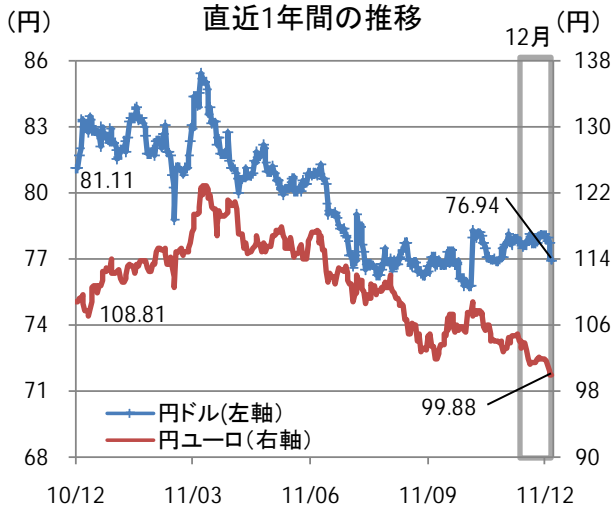


【12月の振り返り】米国株式は、欧州連合(EU)首脳会議の合意内容への失望感から下落基調で推移しましたが、年末にかけて、事前予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、投資家心理が改善し底堅い推移となりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ~為替~

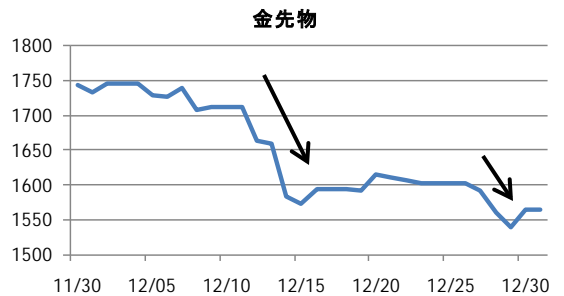
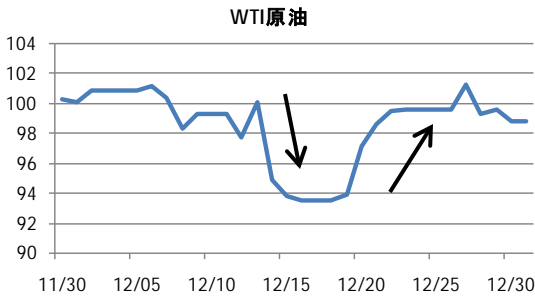
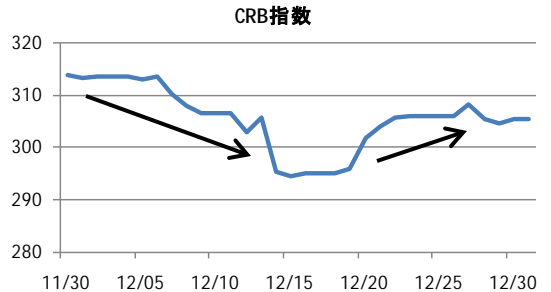
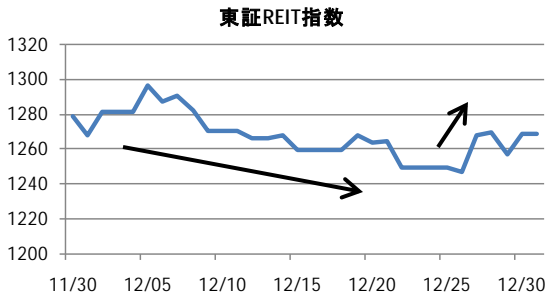
為替



【12月の振り返り】ドル/円は、欧州債務問題を背景としたリスク回避的な円買いと、堅調に推移する米国景気やドルへの資金回帰によるドル買いの動きが交錯し、狭いレンジで推移しました。年末にかけて欧州債務問題への警戒感から対ドルでも円が買われました。

ユーロ/円は、ECBによる無制限資金供給オペによりユーロ安/円高基調で推移しました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg



● 経済・市場見通し

▫内外経済

▫国内資産・海外資産・為替

内外経済見通し

国内景気

<企業部門>

タイの洪水の影響により、11月の鉱工業生産は事前予想以上に低調でしたが、11月分の挽回のため12月、1月の生産は改善が見込まれます。新興国を中心とした需要増加に対応して、設備投資は堅調な動きになると想定していますが、欧州を中心とした海外経済の減速が懸念材料となります。

<家計部門>

11月の消費関連統計は弱かったものの、12月の気温低下により百貨店などの年末商戦は好調に推移したものと想定しています。今後は、エコカー補助金等の政策効果が下支え要因となることや、雇用環境の改善もあり、比較的底堅く推移するものと予想しています。

金融・財政政策

日銀は、10月の金融政策決定会合で資産買入等の基金を50兆円程度から5兆円増額し、金融緩和を強化することを決定しました。11月の金融政策決定会合でも、白川総裁は欧州財政危機を最大のリスク要因と認識し、景気下支えのため金融緩和策を継続する方針を示しています。円高進行等の有事の際には追加的な金融緩和策を実施すると予想します。

米国景気

<企業部門>

企業業績はドル安の恩恵もあり堅調に推移しており、企業の景況感も改善しています。ただし、欧州の景気減速・後退や、2013年以降の財政引き締めが実需の押し下げ要因になることが懸念されます。

<家計部門>

消費者心理指数や雇用統計も緩やかながら回復基調がみられます。ガソリン価格の低下や低金利も下支えとなり、個人消費は緩やかな回復が続くと予想します。給与税減税と失業給付が2012年末まで延長されるか否かがリスク要因となります。

金融・財政政策

FRBは2012年6月末を期限とした4000億ドルの「ツイストオペ」を実施しその効果を見極めていますが、金融市場の動揺や景気次第ではMBSの購入など追加緩和策が採られる可能性もあります。政策金利は少なくとも2013年半ばまでは、ゼロ金利政策が正当化されるとの見方が維持されており、政策金利の引き上げは2013年後半以降を予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替 (今後1年間の見通し)

国内債券

欧州連合(EU)首脳会議で欧州債務問題への短期の対応策が市場の期待を下回ったほか、ユーロ圏各国の格下げリスクも残り、リスク回避的に債券が選好される局面も予想されます。引き続き1.0%を中心としたレンジでの推移を想定します。

国内株式

欧州連合(EU)首脳会議で欧州債務問題に対しての一定の進捗はあったものの、依然として不透明感が残る状況です。海外では堅調な経済指標の発表が続き、リスク許容度の改善も見られます。さらに、日本も第3次補正予算執行に伴う復興需要も見込めること、来期企業業績は大幅増益が見込めることから、徐々に下値を切り上げる動きを想定しています。

米国債券

欧州債務問題に一定の進展が見られるものの、短期的な対応策は市場期待を下回っており、ユーロ圏各国の格下げも懸念されます。米国の経済指標は足元の景気回復を示唆する内容となっていますが、相対的に安全とされる米国債が買われやすい状況が予想され、当面はレンジ内での動きを想定します。

米国株式

欧州債務問題に起因する混乱は、依然として収束していない状況です。足元の経済指標は堅調に推移しており、投資家心理も改善しています。第4四半期の企業業績や欧州債務問題に関するニュースに左右される局面を想定します。

為替

<ドル/円>

引き続き、円へ退避する動きが想定される一方、日米の金利差縮小余地は限界的です。為替介入に対する警戒感もあり、70円台後半のレンジ内で推移すると予想します。

<ユーロ/円>


ECBは、長期の資金供給を通じてバランスシートを拡大しています。ECBのバランスシート拡大は事実上の量的緩和であり、債務問題と併せてユーロが弱含む動きを予想します。一方で、ユーロのショートポジションがたまっていることから、値動きが大きくなることも想定されます。

	2012年3月末予想値	2012年12月末予想値
新発10年国債利回り	1.1-1.3%	1.3-1.5%
TOPIX	780-860	890-990
米国10年国債利回り	2.2-2.4%	2.6-2.8%
米S&P	1,250-1,350	1,350-1,450
円/ドル相場	74-82円	77-85円
円/ユーロ相場	100-110円	106-118円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。



ご参考

 市場環境の推移



【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	11/03月	11/10月	11/11月	11/12月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	328.52	334.96	334.89	336.99	+ 0.63%	+ 2.58%
NOMURA-BPI(国債超長期)	185.06	194.50	194.53	197.17	+ 1.36%	+ 6.54%
10年国債利回り(%)	1.26	1.05	1.07	0.99	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,102.75	980.14	934.53	935.71	+ 0.13%	- 15.15%
日経平均株価	9,755.10	8,988.39	8,434.61	8,455.35	+ 0.25%	- 13.32%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	290.67	288.04	279.82	278.77	- 0.37%	- 4.09%
米国10年国債利回り(%)	3.47	2.11	2.07	1.88	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.69	2.44	2.31	1.98	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.35	2.03	2.28	1.83	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,209.12	1,054.30	1,026.77	1,016.60	- 0.99%	- 15.92%
ダウ平均(工業株30種)	12,319.73	11,955.01	12,045.68	12,217.56	+ 1.43%	- 0.83%
ナスダック総合指数	2,781.07	2,684.41	2,620.34	2,605.15	- 0.58%	- 6.33%
英国(FTSE)	5,908.76	5,544.22	5,505.42	5,572.28	+ 1.21%	- 5.69%
ドイツ(DAX)	7,041.31	6,141.34	6,088.84	5,898.35	- 3.13%	- 16.23%
中国(上海総合指数)	2,928.11	2,468.25	2,333.41	2,199.42	- 5.74%	- 24.89%
MSCI-Emerging(ドルベース)	2,105.28	1,829.55	1,707.72	1,687.30	- 1.20%	- 19.85%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.88	77.98	77.63	76.94	- 0.89%	- 7.17%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	117.62	108.76	104.50	99.88	- 4.42%	- 15.08%

2. その他資産

	11/03月	11/10月	11/11月	11/12月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	359.43	319.84	313.82	305.30	- 2.71%	- 15.06%
WTI原油	106.72	93.19	100.36	98.83	- 1.52%	- 7.39%
金先物	1,438.90	1,725.20	1,745.50	1,566.80	- 10.24%	+ 8.89%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	109,049.30	100,310.11	99,371.06	98,875.51	- 0.50%	- 9.33%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,541.07	1,356.22	1,278.42	1,268.51	- 0.78%	- 17.69%
G-REIT指数	406.54	377.72	361.65	365.62	+ 1.10%	- 10.07%

(出所) Bloomberg

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。